

2025年度決算の概要及び 2026年度業績予想の概要

三井化学株式会社

本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2026年5月13日

目次

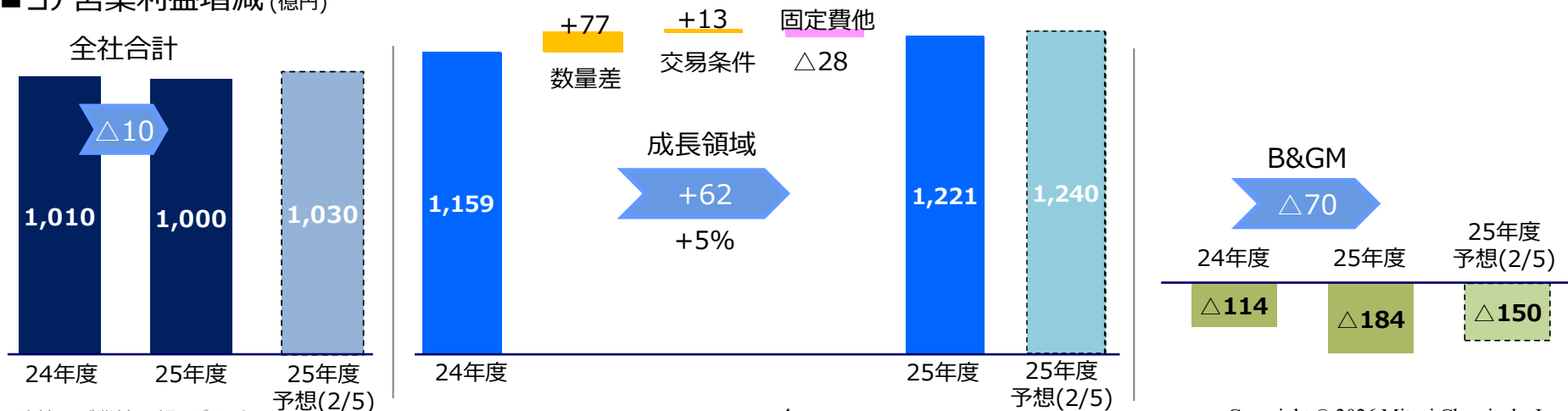
1. 決算及び業績予想のポイント	
1) 2025年度決算のポイント	… 1
2) 2026年度業績予想のポイント	… 2
2. 2025年度決算の概要	
1) 主要関連市場動向	… 4
2) 主な投資案件等の状況	… 5
3) 2025年度決算の概要	… 6－7
4) セグメント別 売上収益/コア営業利益増減（対前年）	… 8
5) セグメント別 コア営業利益増減/事業動向（対前年）	… 9－13
6) 非経常項目の内訳	… 14
7) 財政状態計算書	… 15
8) キャッシュ・フロー計算書	… 16
3. 2026年度業績予想の概要	
1) 業績予想の概要	… 18－19
2) セグメント別 売上収益/コア営業利益予想（対前年）	… 20
3) セグメント別 コア営業利益増減/事業動向（対前年）	… 21－25
4) 株主還元	… 26
4. 補助資料	… 28－35

1. 決算及び業績予想のポイント

1) 2025年度決算のポイント：コア営業利益

- 全社のコア営業利益は、成長領域における数量拡大を主因とした増益はあったものの、ベーシック&グリーンマテリアルズ(B&GM)における需要の減少、低稼働の影響、ナフサ価格下落に伴う在庫評価損等により、前年比△10億円減益の1,000億円となった。
- **成長領域**は、モビリティソリューションでの米国関税政策や半導体供給不足、米国アルミ工場火災の影響を受けた販売数量の減少による減益があったものの、ICTソリューションの販売数量が堅調に推移したこと等により、前年比+62億円(+5%)増益の1,221億円となった。
- **B&GM**は、需要の減少によりナフサクラッカーを中心に低稼働が継続したことに加え、ナフサ価格下落に伴う在庫評価損や市況悪化、市原大規模定期修理等もあり、前年比△70億円減益の△184億円となった。
- **米国関税政策の影響**は、モビリティソリューションにおける北米の自動車生産台数の減少等により、△30億円程度となった。
- 対2/5予想値においては、中東情勢の影響による減産(主にB&GM) および 自動車関連の4Q需要回復が緩慢であったことを主因に減益となった。

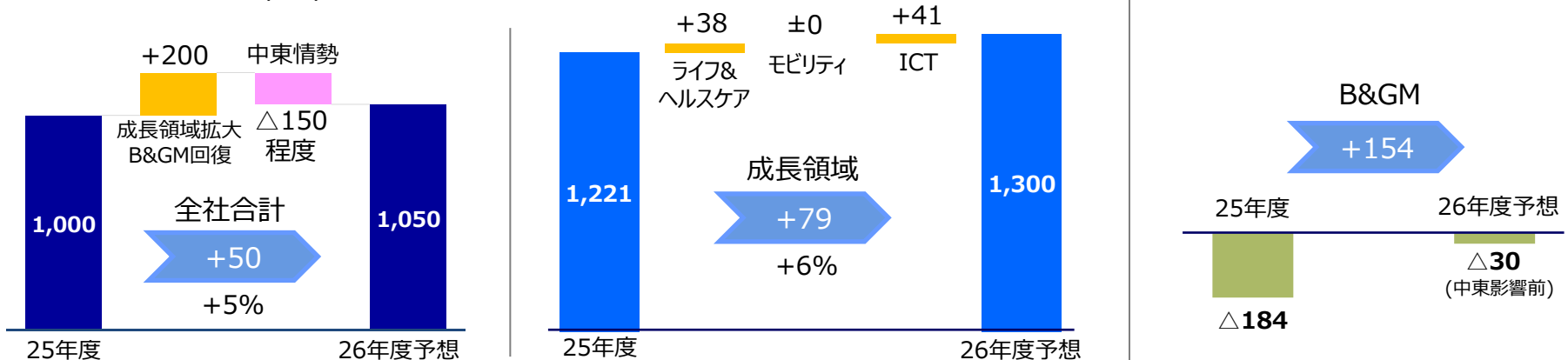
■ コア営業利益増減 (億円)



2) 2026年度業績予想のポイント：コア営業利益

- 全社のコア営業利益は、中東情勢の影響による損失が想定されるものの、成長領域の事業拡大に加え、ベーシック&グリーン・マテリアルズ(B&GM)の事業構造改善および一過性要因の解消により、前年比+50億円(+5%)増益の1,050億円を見込む。
- 成長領域**は、ライフ&ヘルスケア・ソリューションはビジョンケア・農薬を中心に堅調、モビリティソリューションは能力増強による償却費増加があるもののEBITDAを拡大、ICTソリューションは先端領域の需要拡大に伴う販売数量増加により、前年比+79億円(+6%)増益の1,300億円を見込む。
- B&GM**は、事業構造改善および一過性要因の解消に加え、値上げやコストダウンにより、前年比+154億円改善の△30億円を見込む。
- 中東情勢の影響**は、B&GMを中心に、減産に伴う販売数量減少や収率・エネルギー効率の悪化等による損失△150億円程度を想定し、その他セグメントに織り込む。当社グループの事業は、社会・産業インフラを支えるエッセンシャル産業であるので、製品の安定供給に最大限努めると共に、原材料価格の高騰については、タイムリーな販売価格への反映を実行する。

■ コア営業利益増減 (億円)



2. 2025年度決算の概要

・25年度より、エム・エーライフマテリアルズ株式会社はライフ&ヘルスケア・ソリューションからICTソリューションへ帰属セグメントを見直しております。また、他一部の関係会社についてモビリティソリューションからICTソリューションへ帰属セグメントを見直しております。
なお、24年度のセグメントも、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

1) 主要関連市場動向

関連市場		25年度	24年度 → 25年度	26年度	25年度 → 26年度
ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	メガネレンズ市場	堅調に推移 高屈レンズの需要拡大		引き続き堅調に推移 高屈レンズの需要拡大継続	
	農薬市場	一部在庫調整はあるも 堅調に推移		一部在庫調整はあるも 引き続き堅調に推移	
モビリティ ソリューション	自動車生産台数(世界) *				
	日本	米国関税政策の影響はあるも、 グローバルな生産台数に 大きな変化なし		グローバルな生産台数に 大きな変化はなし	
	北米				
	中国				
	ASEAN				
欧州					
ICT ソリューション	半導体市場	半導体需要堅調		引き続き半導体需要堅調	
	スマートフォン市場	需要は前年並みに推移		メモリ不足影響の懸念あり	
ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	クラッカー稼働率	低稼働 (70%程度)		中東情勢の影響に伴い、 稼働率低下	

* 外部機関参考による当社推定値

2) 主な投資案件等の状況

主な投資案件		時期	能力	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27以降	
ライフ & ハルスケア・ソリューション	メガネレンズモナー能力増強@Japan	24年1月	-		→				
	メガネレンズモナー能力増強@Japan 2025.01.15公表	28年度上期	-					→	
	DNAチップ研究所社完全子会社化	25年度1Q	-		→				
モビリティソリューション	タフマー®新設@Singapore	26年度上期	120KT				→		
	高機能PP新設備@Japan	26年度下期	200KT				→		
ICTソリューション	イクロステープ™能力増強@Taiwan	24年6月	380万㎡		→				
	三井化学東セロの株式分割及び一部株式譲渡	24年4月	-		→				
	ポリウレタンディスペーション(PUD)能力増強@Japan	25年6月	+100%			→			
	特殊イソシアネートXDI能力増強@Japan	25年9月	+20%			→			
	次世代EUV露光用CNTベリクル生産設備@Japan	26年度1Q	5千枚				→		
	半導体実装領域における材料開発強化に向けた出資	25年3月	-			→			
B&GM	錦湖三井化学 MDI能力増強@Korea	24年9月	200KT		→				
	錦湖三井化学 MDI能力増強@Korea 2025.12.15公表	27年5月	100KT					→	
新事業・新製品	第2号CVCファンド(321Catalyst™)設立	25年5月	-			→			

最適化・再構築	高純度テレフタル酸(PTA)生産停止@Japan	23年8月	400KT	生産停止	→				
	ポリエチレンテレフレート(PET)の生産停止@Japan	24年10月	145KT	生産停止	→				
	TDI生産能力最適化@Japan	25年7月	120KT→50KT	生産能力最適化	→				
	市原フェノールの生産停止@Japan	25年10月	190KT	生産停止	→				
	フェノールJV持分譲渡@China	25年10月	-	持分譲渡	→				
	国内ポリオレフィン事業統合	26年7月	-				生産最適化		
	千葉地区LLPIエチレン装置集約による生産最適化	27年度	-				生産最適化		
	西日本エチレン製造設備の生産体制最適化およびグリーン化の推進	30年度目途	-				生産最適化		
	モビリティセグメント子会社株式譲渡@Japan(産業資材)	25年4月	-		株式譲渡				
	ICTセグメント子会社株式譲渡@Japan	24年9月	-		株式譲渡				
	三フッ化窒素(NF3)生産停止@Japan	26年3月	-				生産停止		

25・26年度 商業運転開始等

25年度 意思決定案件等

3-1) 2025年度決算の概要

(単位：億円)

摘 要	24年度 決算	25年度 決算	増減	増減率
売 上 収 益	18,092	16,688	△ 1,404	△8%
コ ア 営 業 利 益	1,010	1,000	△ 10	△1%
(うち、持分法による投資損益)	124	184	60	48%
非 経 常 項 目	△ 227	△ 262	△ 35	-
営 業 利 益	783	738	△ 45	△6%
金 融 収 益 ・ 費 用	△ 67	△ 52	15	-
税 引 前 利 益	716	686	△ 30	△4%
親会社の所有者に帰属する 当 期 利 益	322	344	22	7%

為替レート(円/US\$)

153

151

△ 2

国産ナフサ(円/KL)

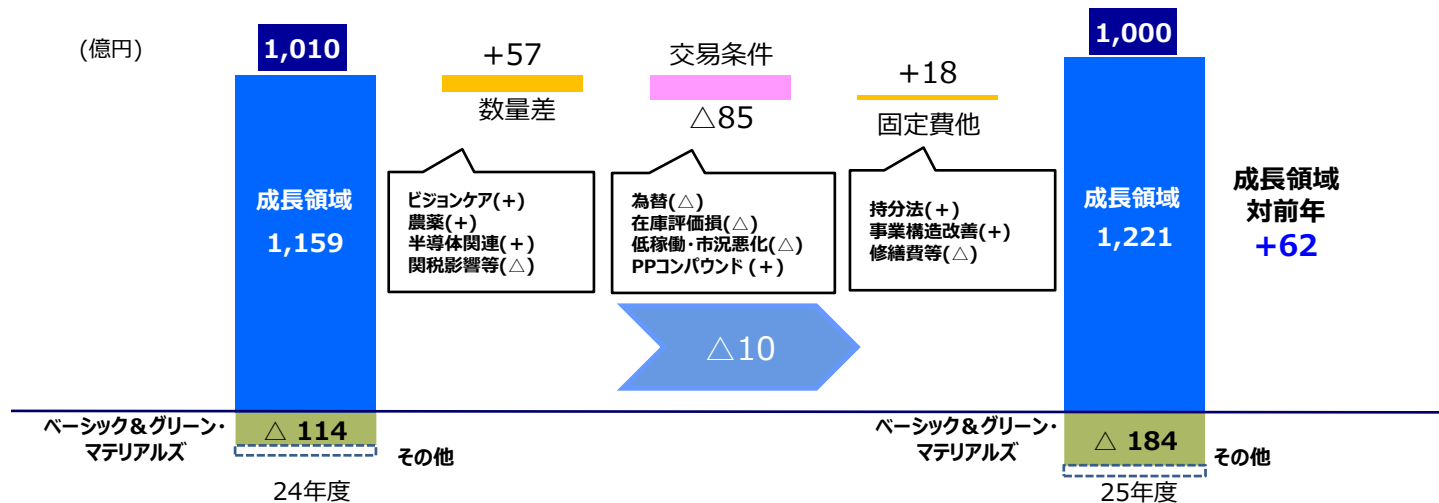
75,600

65,300

△ 10,300

3-2) 2025年度決算の概要：コア営業利益（対前年）

項目	内容	
	主な増加要因(+)	主な減少要因(△)
数量差	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンケアは需要堅調により販売数量増加 ・農業は国内中心に需要堅調により販売数量増加 ・半導体関連は先端領域の需要拡大および市場の回復により販売数量増加 	自動車関連は、関税影響や半導体供給不足、米国アルミ工場の火災に起因して販売数量減少
交易条件	PPコンパウンドは価格改定による一時的な交易条件改善	<ul style="list-style-type: none"> ・為替差による交易条件の悪化 ・原料価格下落に伴う在庫評価損 ・クラッカーおよび誘導品の低稼働に伴うエネルギー効率悪化
固定費他	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法投資損益の改善 ・事業構造改善による収益改善 	市原大規模定期修理に伴う固定費の増加

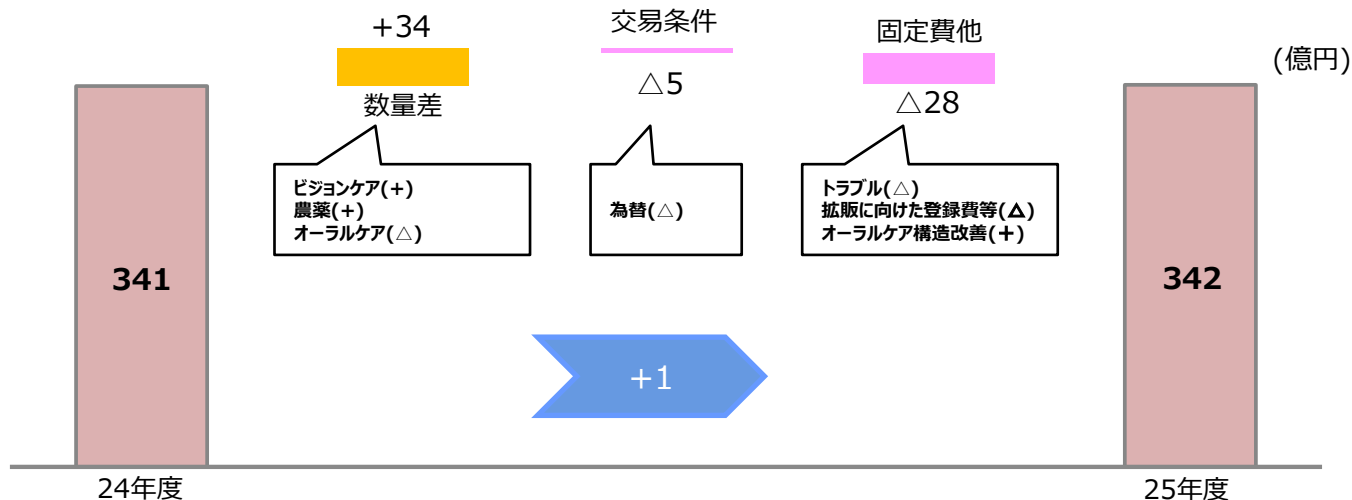


4) セグメント別 売上収益/コア営業利益増減 (対前年)




(単位：億円)

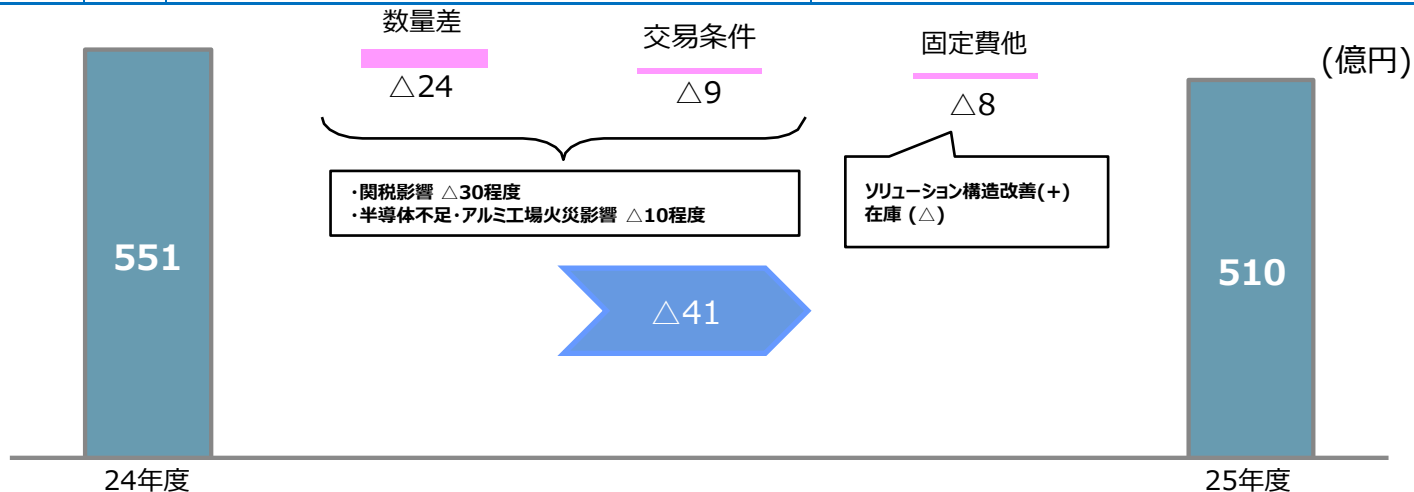
セグメント	売上収益			コア営業利益			増減内訳		
	24年度 決算	25年度 決算	増減	24年度 決算	25年度 決算	増減	数量差	交易条件	固定費他
ライフ&ヘルスケア・ ソリューション	2,517	2,591	74	341	342	1	34	△ 5	△ 28
モビリティ ソリューション	5,551	5,154	△ 397	551	510	△ 41	△ 24	△ 9	△ 8
I C T ソリューション	2,776	2,795	19	267	369	102	67	27	8
成長領域 (売上収益コア営業利益率)	10,844	10,540	△ 304	1,159 (10.7%)	1,221 (11.6%)	62	77	13	△ 28
ベーシック&グリーン・ マテリアルズ	7,100	5,999	△ 1,101	△ 114	△ 184	△ 70	△ 20	△ 98	48
その他	148	149	1	△ 35	△ 37	△ 2	-	-	△ 2
合計	18,092	16,688	△ 1,404	1,010	1,000	△ 10	57	△ 85	18

	25年度決算/事業動向			増減
	動向	主要増加要因(+)	主要減少要因(△)	
ビジョンケア	➡	需要堅調により販売数量増加	大牟田工場製造設備稼働停止による損失	数量(+) 一過性要因(△) 固定費(△)
オーラルケア	➡	事業構造改善を着実に推進	-	数量(△) 構造改善(+)
農薬	➡	一部地域で在庫調整の影響は続くものの、国内中心に販売は堅調に推移	・円高による為替差損 ・拡販に向けた登録維持費・試験費等増加	数量(+) 為替(△) 固定費(△)



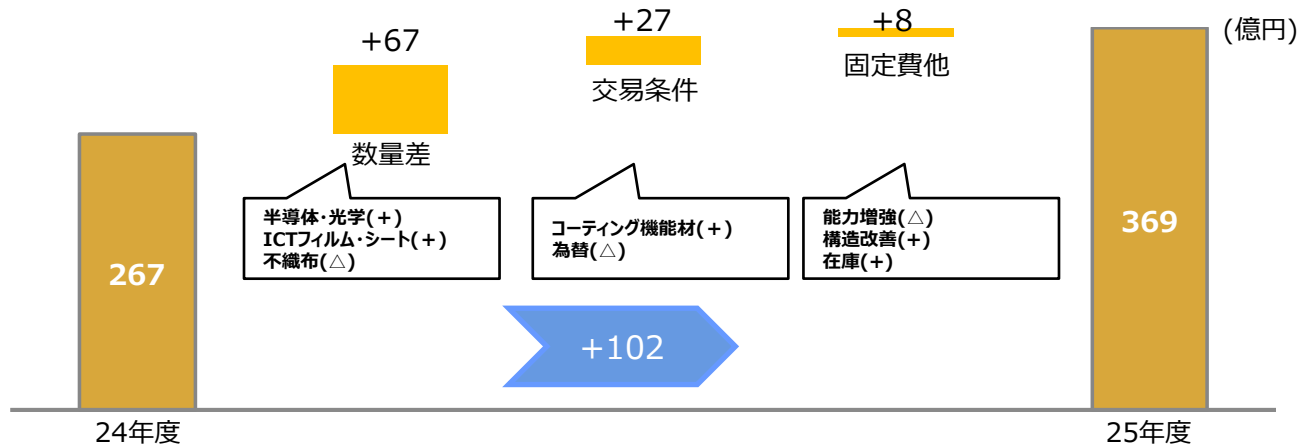
5-2) モビリティソリューション:コア営業利益増減/事業動向 (対前年)

	25年度決算/事業動向			増減
	動向	主要増加要因(+)	主要減少要因(△)	
エラストマー		多用途展開により販売数量は前年並み	円高による為替差損	為替(△) 在庫(△)
複合材料 (PPコンパウンド・ 機能性コンパウンド)		原料価格変動に伴う価格改定による一時的な交易条件改善	・関税影響や半導体供給不足、米国アルミ工場の火災に起因した販売数量減少 ・円高による為替差損	数量(△) 関税影響(△) 交易条件(+) 為替(△)
ソリューション事業		事業構造改善を着実に推進	OEMの開発費抑制に伴う受注減	数量(△) 構造改善(+)



5-3) ICTソリューション:コア営業利益増減/事業動向 (対前年)

	25年度決算/事業動向			増減
	動向	主要増加要因(+)	主要減少要因(△)	
半導体・光学	➡	先端領域の需要拡大および半導体市場の需要回復による販売数量増加	円高による為替差損	数量(+) 為替(△) 在庫(+)
コーティング機能材	➡	原料価格変動に伴う交易条件の改善	・円高による為替差損 ・能力増強による固定費増加(PUD・特殊イソシアネート)	交易条件(+) 為替(△) 固定費(△)
ICTフィルム・シート	➡	先端領域の需要拡大および半導体市場の需要回復による販売数量増加	・円高による為替差損 ・能力増強による固定費増加(イクロステープ™)	数量(+) 為替(△) 固定費(△)
不織布	➡	・事業構造改善を着実に進捗(生産体制最適化) ・原料価格変動に伴う交易条件の改善	衛生材料の販売数量は減少	交易条件(+) 構造改善(+) 数量(△)



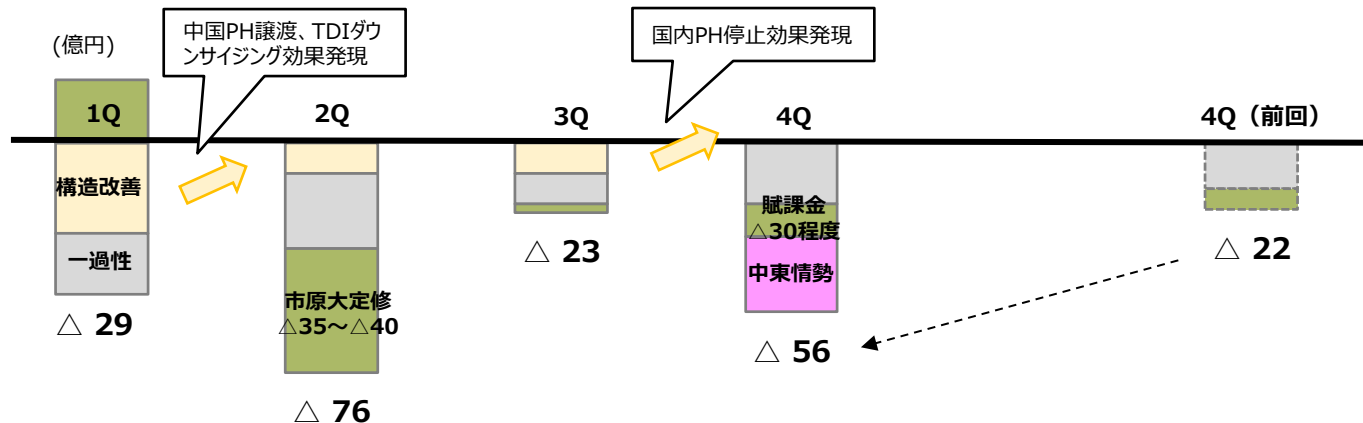
- 25年度実施の構造改善により、1Qの構造改善前の30億円程度の損失から2Q以降着実に効果が発現。
- 4Qは、中東情勢の影響△20～△30億円程度、在庫評価損の増加△5億円程度により、前回(2/5)予想比でコア営業損失が拡大。

(単位：億円)

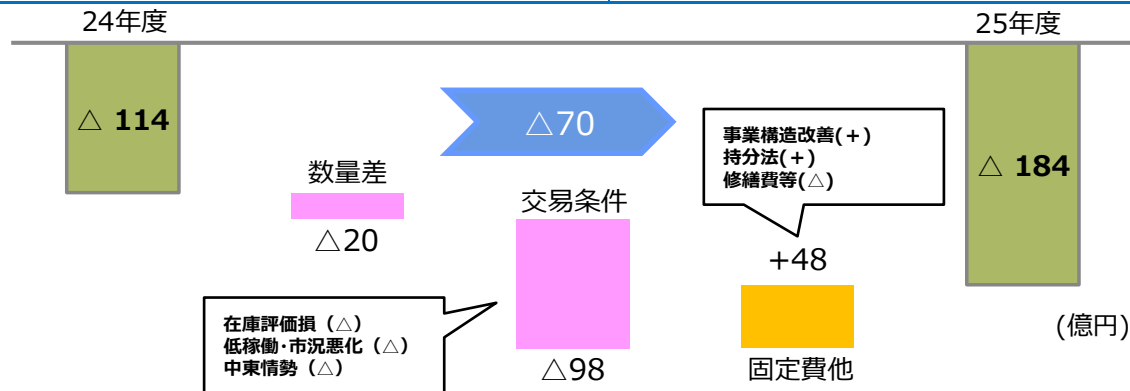
	内容	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	4Q(前回)
構造改善*	中国PH株式譲渡(2Q)、国内PH停止(4Q) TDIダウンサイジング(2Q)	△30程度	△10程度	△10程度	-	△50程度	-
	塩素系ガス漏洩トラブル MDP大竹工場停止影響 韓国MDIサプライヤー停止影響	-	△5程度	△10～△15程度	△10程度	△25～△30程度	△10程度
一過性 要因	OPC再点検に伴う停止	-	△15程度	-	-	△15程度	-
	原料価格変動に伴う在庫評価差	△20程度	△5程度	+5程度	△10程度	△30程度	△5程度

*今期の効果は記載している四半期以降のみであり、年間に記載の効果は来期での改善を見込む。

■ 四半期別コア営業利益推移



	25年度決算/事業動向		増減	
	動向	主要増加要因(+)		主要減少要因(△)
石化	➡	24年度大阪エチレンプラントトラブル影響の解消	・低稼働に伴うエネルギー効率悪化 ・原料価格下落による在庫評価損 ・市原大定修に伴う固定費増加	トラブル解消(+) 交易条件(△) 在庫(△) 固定費(△)
基礎化	➡	事業構造改善による収益改善	・原料価格下落による在庫評価損 ・修繕費等の固定費増加	数量(△) 在庫(△) 構造改善(+) 固定費(△)
ウレタン	➡	・持分法投資損益の増加 ・事業構造改善による収益改善	・塩素系ガス漏洩および韓国MDIサプライヤー停止	持分法(+) 構造改善(+) トラブル(△)



6) 非経常項目の内訳

(単位：億円)

摘 要	24年度 決算	25年度 決算	増減
減 損 損 失	△ 185	△ 219	△ 34
関 連 事 業 損 失	—	△ 40	△ 40
そ の 他	△ 42	△ 3	39
非経常項目 合計	△ 227	△ 262	△ 35

主な減損損失の内訳

24年度	・ライフ&ヘルスケア・ソリューション：△88 持分法適用会社の減損損失等 ・ベーシック&グリーン・マテリアルズ：△61 事業構造改善影響	25年度	・ライフ&ヘルスケア・ソリューション：△83 持分法適用会社の減損損失等 ・ベーシック&グリーン・マテリアルズ：△101 事業構造改善影響
------	---	------	--

主な関連事業損失の内訳

24年度	—	25年度	KulzerおよびARRK 事業構造改善
------	---	------	----------------------

7) 財政状態計算書

(単位：億円)

摘要	25年3月末	26年3月末	増減	摘要	25年3月末	26年3月末	増減
流動資産	(10,412)	(9,932)	(△ 480)	負債	(11,834)	(11,629)	(△ 205)
現金及び 現金同等物	1,706	1,831	125	営業債務	1,578	1,336	△ 242
営業債権	3,495	3,276	△ 219	有利子負債	7,917	7,958	41
棚卸資産	4,428	4,145	△ 283	その他	2,339	2,335	△ 4
その他	783	680	△ 103				
非流動資産	(11,128)	(11,585)	(457)	資本	(9,706)	(9,888)	(182)
有形固定資産及び 使用権資産	6,692	7,208	516	親会社の所有者に 帰属する持分	8,483	8,647	164
のれん及び 無形資産	873	980	107	非支配持分	1,223	1,241	18
非流動の その他の資産	3,563	3,397	△ 166				
合計	21,540	21,517	△ 23	合計	21,540	21,517	△ 23

総資産は、大規模定期修理等による非流動資産の増加はあるも、運転資本の圧縮や中国フェノール事業ライトアセット等により対前年度末△23億円の21,517億円となった。

8) キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

摘 要	24年度 決算	25年度 決算	増減
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,005	2,130	125
(うち運転資金)	87	394	307
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,650	△ 1,348	302
(うち事業売却等による収入)	137	109	△ 28
フリーキャッシュ・フロー (A + B)	355	782	427
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 744	△ 759	△ 15
IV. その他 (現金等に係る換算差額)	△ 8	102	110
現金及び現金同等物増減	△ 397	125	522

- ・営業キャッシュ・フロー：運転資金改善を主因に、前年比 125億円増加の 2,130億円となった。
- ・投資キャッシュ・フロー：必要な投資を実行しつつ、事業ポートフォリオ変革による事業売却収入を計上、前年比 302億円減少の △1,348億円となった。

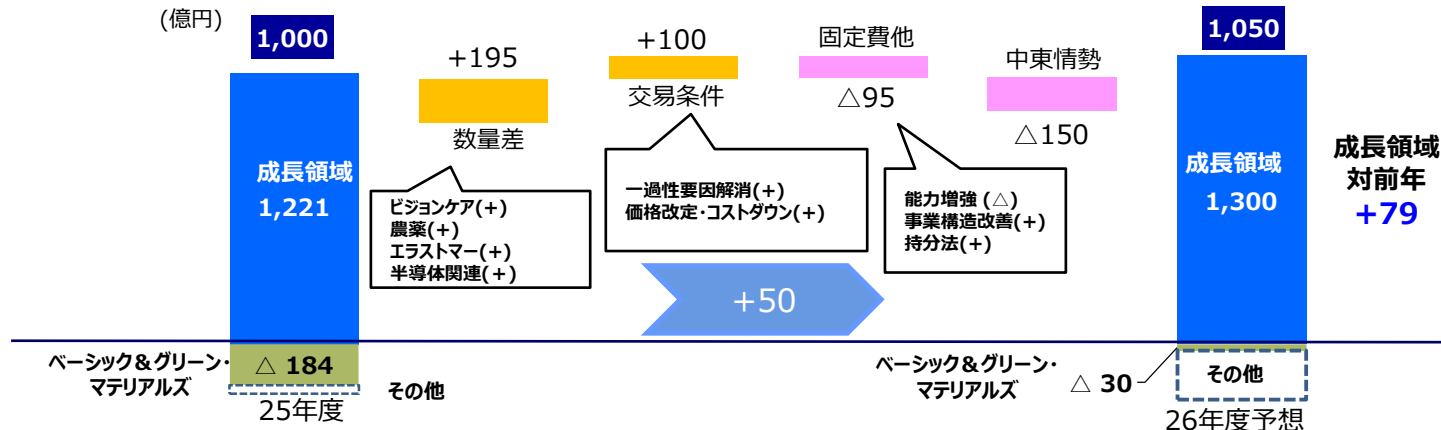
3. 2026年度業績予想の概要

1 - 1) 業績予想の概要 (対前年)

摘 要	25年度	26年度	増減	
	年度決算	年度予想	年度	%
売上収益	16,688	19,000	2,312	14%
コア営業利益	1,000	1,050	50	5%
非経常項目	△ 262	△ 220	42	—
営業利益	738	830	92	12%
金融収益・費用	△ 52	△ 90	△ 38	—
税引前利益	686	740	54	8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	344	450	106	31%
為替レート(円/US\$)	151	155	+ 4	
国産ナフサ(円/KL)	65,300	95,000	+ 29,700	

1 - 2) 業績予想の概要 : コア営業利益 (対前年)

項目	内容	
	主な増加要因(+)	主な減少要因(△)
数量	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンケアは、高屈レンズ需要拡大により販売数量増加を見込む ・農薬は、グローバルでの販売数量増加を見込む ・エラストマーは、用途・地域の拡大により販売数量増加を見込む ・半導体関連は、生成AIの拡大による先端領域での需要増加を見込む 	-
交易条件	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度の一過性要因解消を見込む ・価格改定やコストダウンの実行を見込む 	-
固定費他	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度に実行した事業構造改善効果のフル寄与を見込む ・持分法投資損益の改善を見込む 	能力増強による償却費等の固定費増加を見込む
中東情勢	-	減産に伴う販売数量減少、収率・エネルギー効率の悪化を見込む



2) セグメント別 売上収益/コア営業利益予想 (対前年)

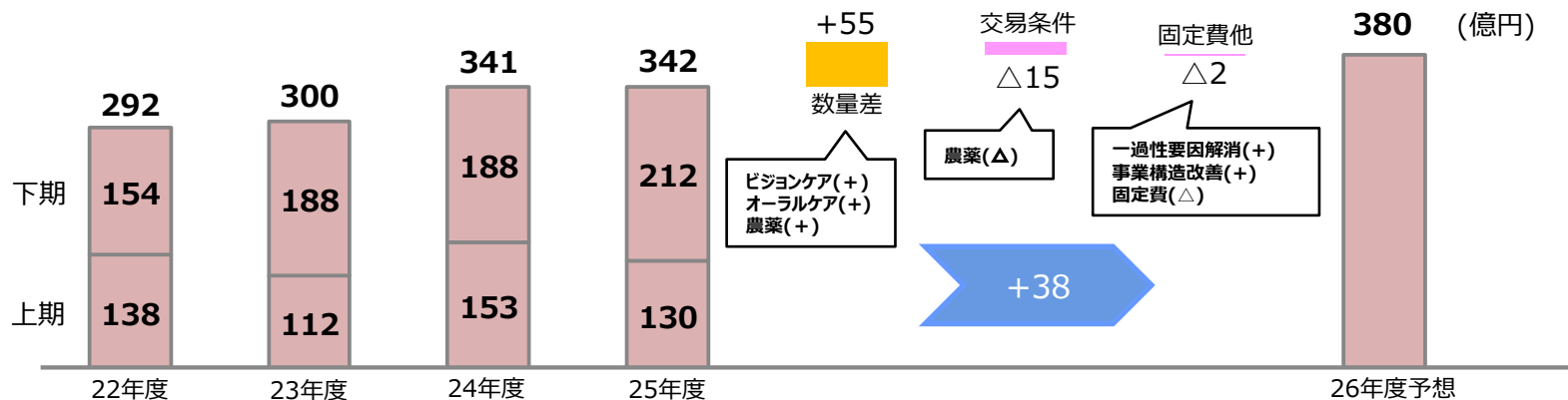
(単位：億円)

セグメント	売上収益			コア営業利益			増減内訳		
	25年度決算	26年度予想	増減	25年度決算	26年度予想	増減	数量差	交易条件	固定費他
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	2,591	2,700	109	342	380	38	55	△ 15	△ 2
モビリティソリューション	5,154	5,300	146	510	510	0	60	15	△ 75
ICTソリューション	2,795	3,200	405	369	410	41	50	10	△ 19
成長領域 (売上収益/コア営業利益率)	10,540	11,200	660	1,221 (11.6%)	1,300 (11.6%)	79	165	10	△ 96
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	5,999	6,300	301	△ 184	△ 30	154	30	90	34
その他	149	1,500*	1,351	△ 37	△ 220*	△ 183	-	-	△ 183
合計	16,688	19,000	2,312	1,000	1,050	50	195	100	△ 245

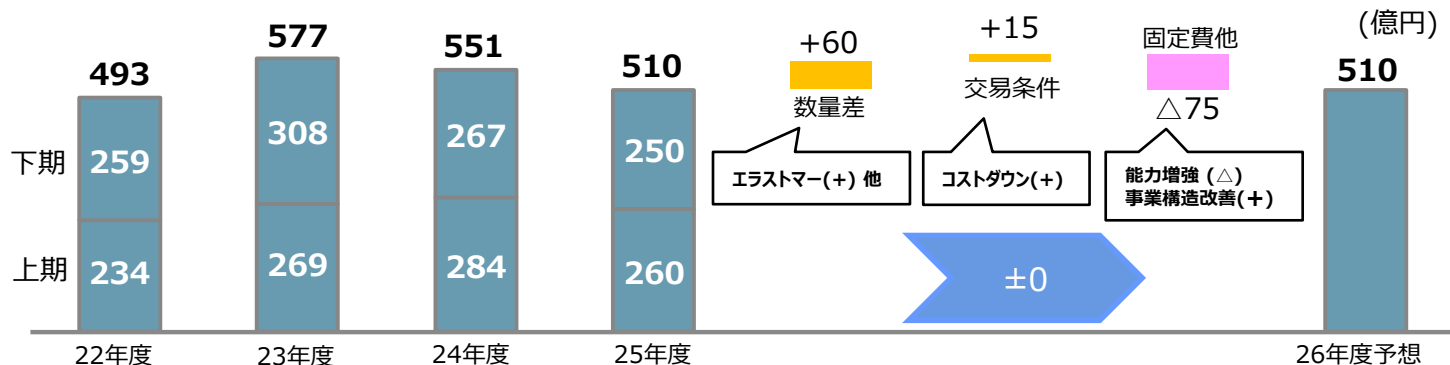
*26年度予想における中東情勢の影響については、その他セグメントに織り込む。

売上収益については、販売数量の減少および原料価格高騰に伴う価格改定を、コア営業利益については、損益影響△150億円程度を見込む。

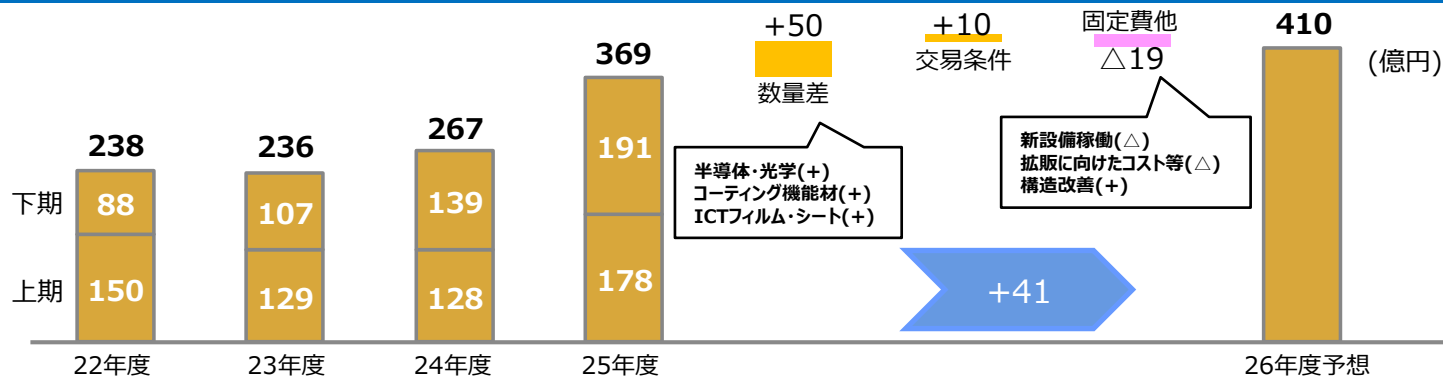
	26年度予想/事業動向		増減
	動向	主要増加要因(+)	
ビジョンケア	➡	・高屈レンズ需要拡大による販売数量増加 ・25年度の設備稼働停止損失の消失	数量(+) 一過性要因(+) 固定費(△)
オーラルケア	➡	事業構造改善効果のフル寄与	数量(+) 構造改善(+)
農薬	➡	一部地域で在庫調整の影響は続くものの、販売は堅調に推移	数量(+) 交易(△)



	26年度予想/事業動向		増減	
	動向	主要増加要因(+)		主要減少要因(△)
エラストマー	➡	<ul style="list-style-type: none"> 用途・地域の拡大による販売数量増加 コストダウンの実行 	能力増強による償却費等の固定費増加	数量(+) 交易条件(+) 固定費(△)
複合材料 (PPコンパウンド・ 機能性コンパウンド)	➡	<ul style="list-style-type: none"> 販売は堅調に推移 コストダウンの実行 	新プラント稼働による償却費等の固定費増加 (ビルド&スクラップによるPP高機能化)	数量(+) 交易条件(+) 固定費(△)
ソリューション事業	➡	事業構造改善効果のフル寄与	—	数量(+) 構造改善(+) 固定費(△)

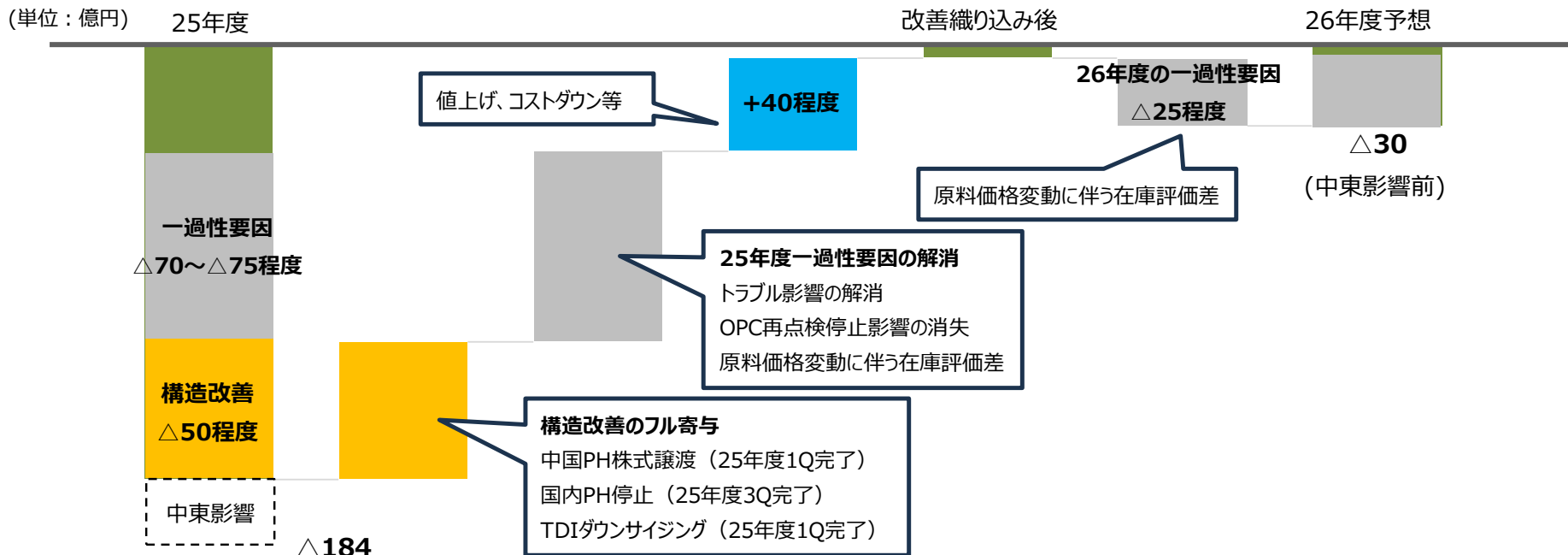


	26年度予想/事業動向		増減	
	動向	主要増加要因(+)		主要減少要因(△)
半導体・光学	➡	生成AIの拡大による先端領域を中心とした需要増加	新設備稼働による償却費等の固定費増加	数量(+) 固定費(△)
コーティング機能材	➡	販売は堅調に推移	-	数量(+)
ICTフィルム・シート	➡	生成AIの拡大による先端領域を中心とした需要増加	拡販に向けたコスト等の増加	数量(+) 固定費(△)
不織布	➡	事業構造改善を着実に進捗	-	構造改善(+)



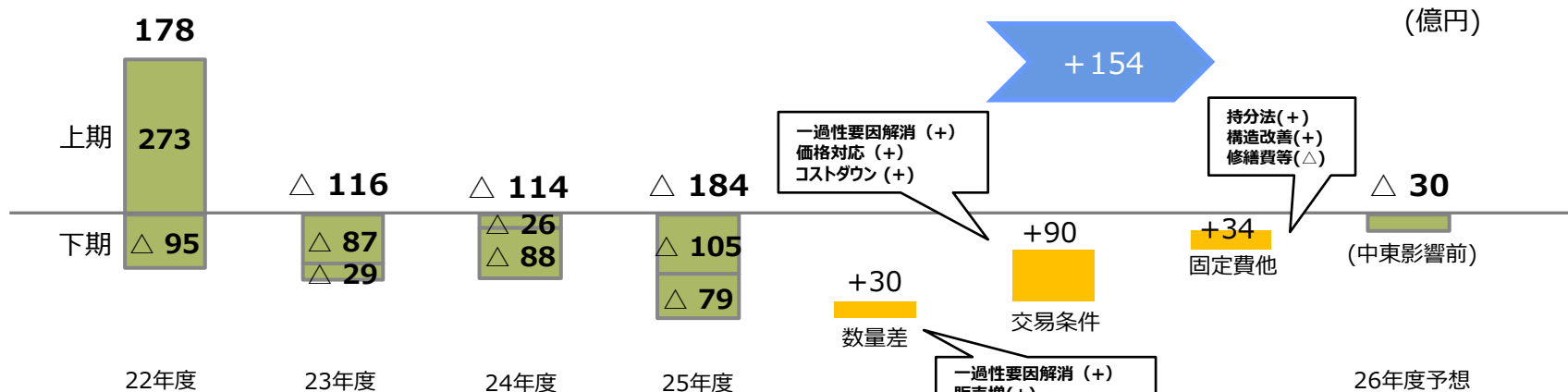
3-4) ベーシック&グリーン・マテリアルズにおける改善効果の織り込み

- 26年度は、構造改善効果および一過性要因解消を主因に、価格対応、コストダウン等を実行し、継続するコア営業損失からの脱却に道筋をつける。
- 25年度実施の構造改善効果のフル寄与により、25年度比で50億円程度コア営業利益が改善を見込む。
- 25年度の一過性要因についても、損失影響の解消を見込む。全社一丸となり安全第一の基本に立ち返り、再発防止と全従業員の更なる安全意識向上に全力で取り組みトラブルの撲滅を図る。



3-4) ベーシック&グリーン・マテリアルズ: コア営業利益増減/事業動向 (対前年)

	26年度予想/事業動向		増減	
	動向	主要増加要因(+)		主要減少要因(△)
石化	➡	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度一過性要因の解消 ・価格対応及びコストダウン 	修繕費等の増加	一過性解消(+) 交易条件(+) 固定費(△)
基礎化	➡	事業構造改善による収益改善	同上	数量(+) 構造改善(+) 固定費(△)
ウレタン	➡	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法投資損益の増加 ・事業構造改善による収益改善 ・25年度一過性要因の解消 	同上	一過性解消(+) 持分法(+) 構造改善(+) 固定費(△)



4) 株主還元

● 26年度配当予想

中間
期末
年間

$$37.5 \text{ 円/株} + 37.5 \text{ 円/株} = 75 \text{ 円/株}$$

【還元方針】

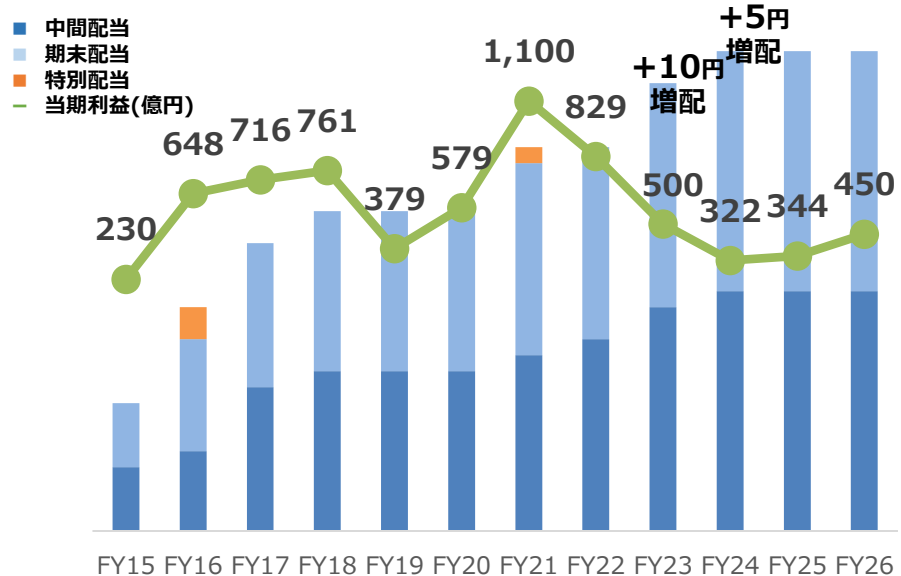
資本効率向上と安定的かつ継続的な配当の実現

✓ 総還元性向 40%以上

✓ DOE 3.0%以上を目指す

(FY28までに4.0%を視野に還元強化を検討)

✓ 機動的かつ柔軟な自己株式取得



配当(円)*	20	35	45	50	50	50	60	60	70	75	75	75
自己株式取得(億円)	-	-	50	100	100	-	100	100	-	100	300	
DOE(%)	2.0	3.4	3.7	3.7	3.6	3.4	3.5	3.1	3.2	3.3	3.3	
総還元性向(%)	35	22	32	39	77	34	30	40	53	119	168	

*2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、過去に遡って当該株式分割後の値に換算して記載

4. 補助資料

- 1) 製品価格の状況
- 2) 売上収益の増減概要（対前年同期）
- 3) セグメント別 売上収益/コア営業利益の内訳（四半期別）
- 4) セグメント情報
- 5) データハイライト

1) 製品価格の状況

(P E 国内、 P P 国内、 P H 国内、 B P A 国内 : 国内価格改定幅)

年		2023年			2024年			2025年				2026年	
月		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
国産標準 ナフ価格	(円/KL)	67,400	63,700	72,800	72,500	79,100	76,900	73,200	73,400	66,400	63,400	65,600	65,700
P E 国内	(円/KG)	+8円程度	△6円程度	+20円程度	△3円程度	+22円程度	△5円程度	△7円程度	△1円程度	△11円程度	△5円程度	+4円程度	→
P P 国内	(円/KG)	+8円程度	△6円程度	+20円程度	△3円程度	+22円程度	△5円程度	△7円程度	△1円程度	△11円程度	△5円程度	+4円程度	→
P H 国内 (70~ミナ価格)	(円/KG)	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
B Z (* A C P)	(\$ / T)	\$940	\$870	\$950	\$995	\$1,085	\$1,040	\$930	\$930	\$770	\$765	\$700	\$750
B P A 国内	(円/KG)	+16円 (6月~)	→	→	→	+19円 (6月~)	→	△14円 (10月~)	△10円 (1月~)	→	△25円 (9月~)	+5円 (10月~)	+2円 (2月~)
BZ/BPA市況をベースに都度交渉													
T D I 中国市況	(\$ / T)	\$2,190	\$2,060	\$1,950	\$1,920	\$1,950	\$1,880	\$1,750	\$1,780	\$1,560	\$1,690	\$1,680	\$1,980

* ACP アジア圏契約価格

2) 売上収益の増減概要 (対前年)

(単位：億円)

セグメント	売上収益			増減内訳		主要増減要因
	24年度 決算	25年度 決算	増減	数量差	価格差	
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	2,517	2,591	74	111	△ 37	数量) ビジョンケア・国内農薬の販売は堅調(+)
モビリティ ソリューション	5,551	5,154	△ 397	△ 226	△ 171	数量) 子会社株式の譲渡(△) 価格) 原料価格下落による価格改定(△)
IC ソリューション	2,776	2,795	19	24	△ 5	数量) 半導体関連の販売は堅調(+)、子会社株式の譲渡(△)
成長領域	10,844	10,540	△ 304	△ 91	△ 213	
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	7,100	5,999	△ 1,101	△ 735	△ 366	数量) 事業構造改善(プラント停止等)(△) 価格) 原料価格下落による価格改定(△)
その他	148	149	1	-	1	
合計	18,092	16,688	△ 1,404	△ 826	△ 578	

3) セグメント別 売上収益/コア営業利益の内訳 (四半期別)

(単位：億円)



セグメント	売上収益*							
	24年度				25年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	566	589	573	789	563	590	588	850
モビリティソリューション	1,403	1,365	1,397	1,386	1,302	1,280	1,246	1,326
ICTソリューション	683	715	699	679	690	680	714	711
成長領域	2,652	2,669	2,669	2,854	2,555	2,550	2,548	2,887
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	1,808	1,702	1,778	1,812	1,562	1,394	1,469	1,574
その他	35	38	37	38	37	38	34	40
合計	4,495	4,409	4,484	4,704	4,154	3,982	4,051	4,501

(単位：億円)

セグメント	コア営業利益*							
	24年度				25年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	59	94	52	136	62	68	40	172
モビリティソリューション	155	129	148	119	146	114	115	135
ICTソリューション	62	66	83	56	90	88	107	84
成長領域	276	289	283	311	298	270	262	391
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	39	△ 65	△ 47	△ 41	△ 29	△ 76	△ 23	△ 56
その他	△ 13	2	△ 6	△ 18	△ 3	△ 15	△ 4	△ 15
合計	302	226	230	252	266	179	235	320

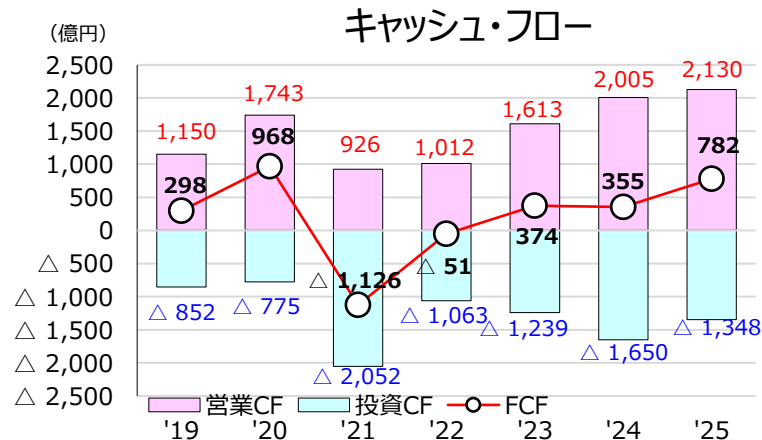
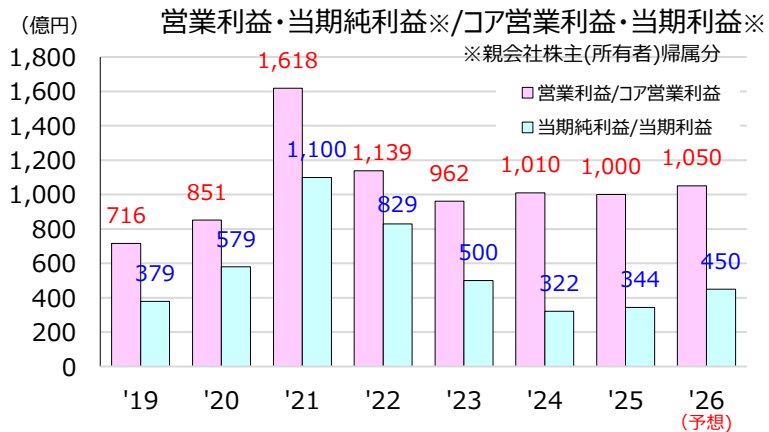
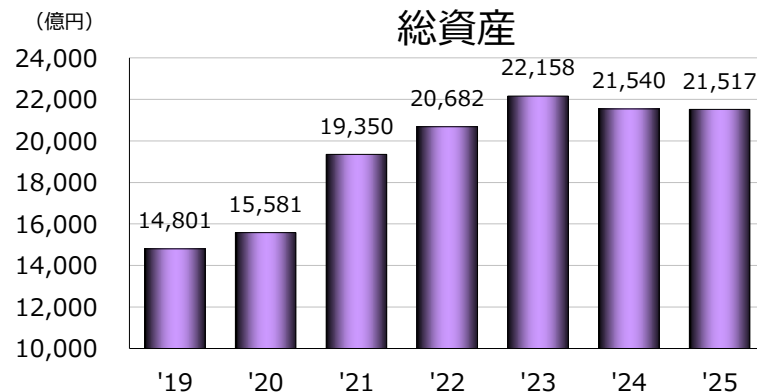
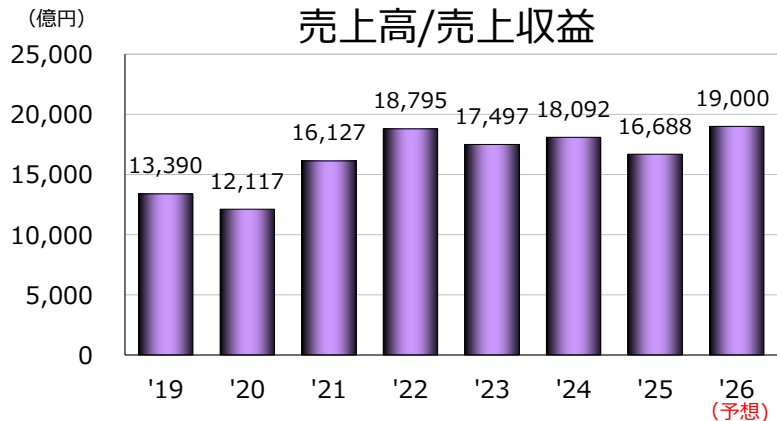
*25年度より、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューションおよびICTソリューションの一部の関係会社のセグメントを見直しております。
変更後の報告セグメントで区分した四半期別の24年度の売上収益/コア営業利益となります。

4) セグメント情報

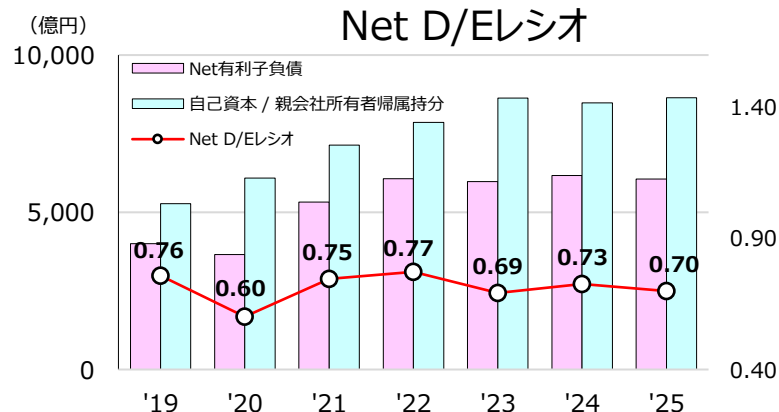
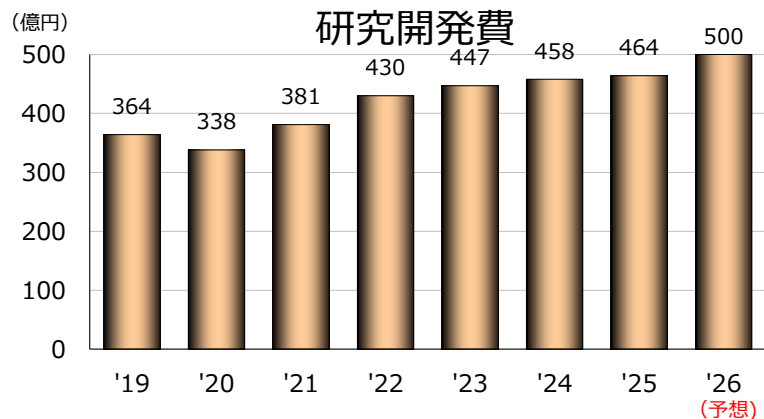
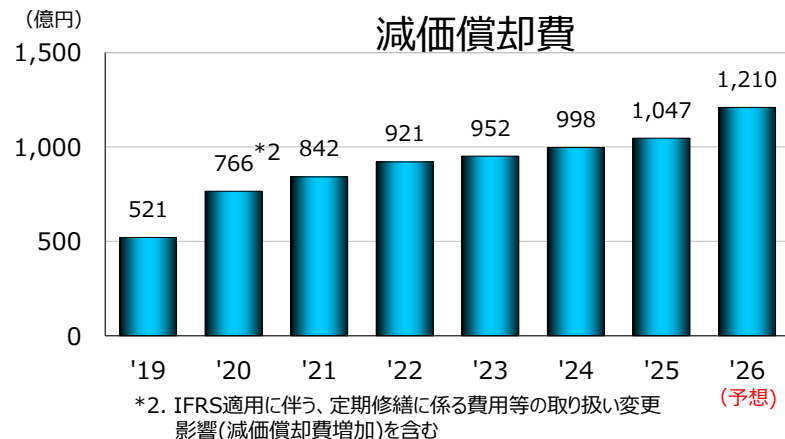
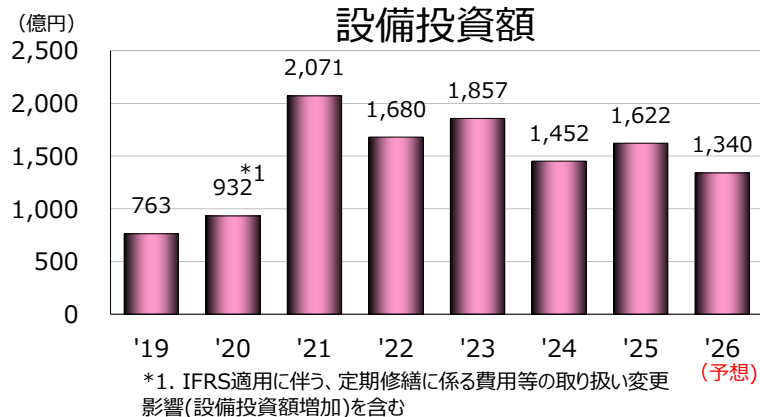
セグメント	事業分野	主な製品等
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア、 パーソナルケア オーラルケア、農薬、 医療事業推進室	プラスチックメガネレンズ材料（MR™、Do Green™）、 メディカル材料（タウリン）、 オーラルケア材料（充填材料、接着材料、デジタル機器）、 農薬（ジノテフラン、テネベナール®）
モビリティソリューション	エラストマー重合、 複合材料、 ソリューション事業、 モビリティソリューション事業推進室	タフマー®、三井EPT™、ルーカント®、 PPコンパウンド、機能性コンパウンド（アドマー®、ミラストマー®、アーレン®）  
ICT ソリューション	半導体・光学、 コーティング機能材、 ICTフィルム・シート、 ICT材料事業推進室、不織布*	三井ベリクル™（DUV、EUV、FPD）、アベル®、TPX®、半導体用ガス、 高機能食品包装材料（シーラント、接着剤、コート剤、環境対応包材）、 ICTフィルム・シート（イクロステープ™、SP-PET™）、 不織布*（衛生材料、産業資材）
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	フェノール、PTA・PET、 インダストリアルケミカルズ、 サステナブル・フィードストックズ、 ポリオレフィン、ライセンス、 ポリウレタン材料 グリーンケミカル事業	フェノール、ビスフェノールA、アセトン、PTA、PET、 EO、ハイドロキノン、アンモニア、排ガス低減剤（アドブルー®*）、 ポリオレフィン、TDI、MDI *アドブルーはドイツ自動車工業会の登録商標です。

*不織布事業および製品は24年度まではライフ & ヘルスケア・ソリューションですが、25年度からはICTソリューションへセグメントを見直しております。

注) 19年度：日本基準 / 20年度～：IFRS



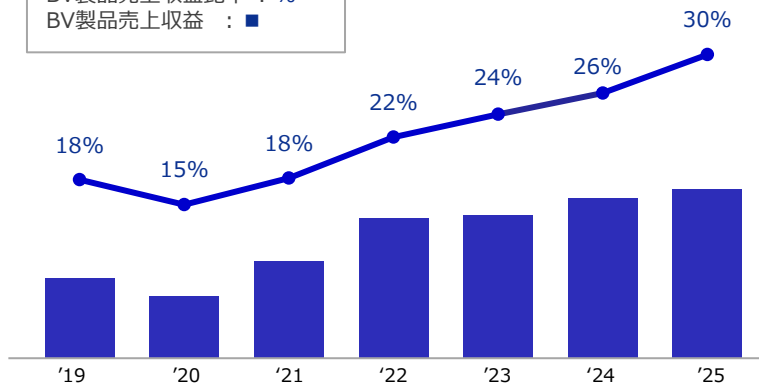
注) 19年度：日本基準 / 20年度～：IFRS



Blue Value[®]製品売上収益

環境貢献価値 Blue Value[®]

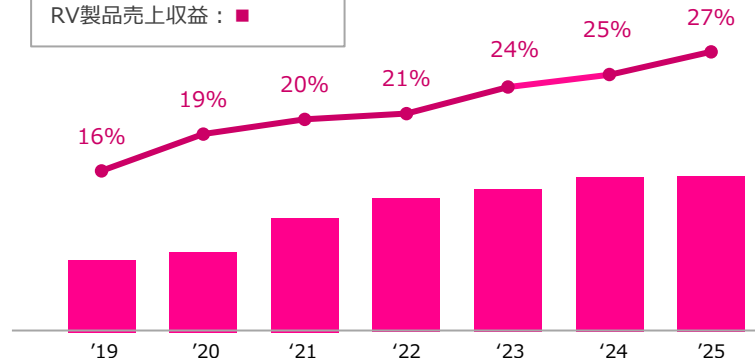
BV製品売上収益比率 : %
BV製品売上収益 : ■



Rose Value[®]製品売上収益

QOL向上価値 Rose Value[®]

RV製品売上収益比率 : %
RV製品売上収益 : ■



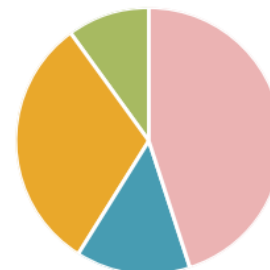
Blue Value[®]



事業セグメント別売上収益構成 (2025年度)

- ライフ&ヘルスケア・ソリューション
- モビリティソリューション
- ICTソリューション
- ベーシック&グリーン・マテリアルズ

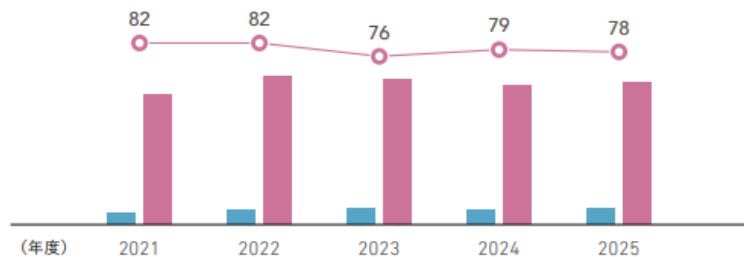
Rose Value[®]



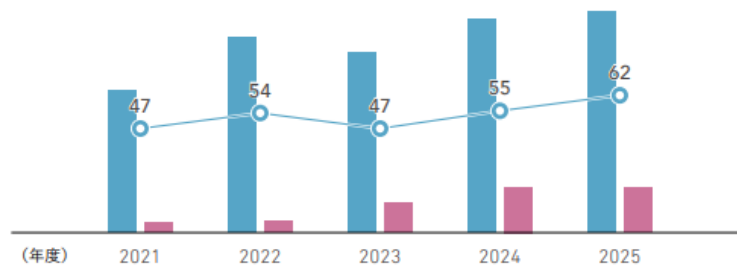
各事業セグメントにおけるBlue Value®製品・Rose Value®製品の売上収益および売上収益比率の推移

■ Blue Value®製品売上収益 ● Blue Value®製品売上収益比率(%) ■ Rose Value®製品売上収益 ● Rose Value®製品売上収益比率(%)

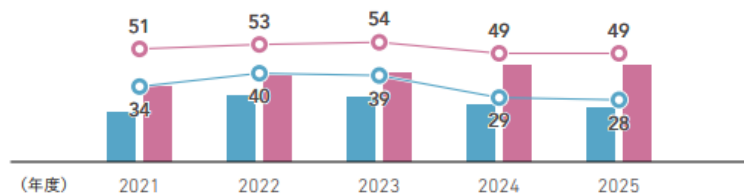
ライフ&ヘルスケア・ソリューション



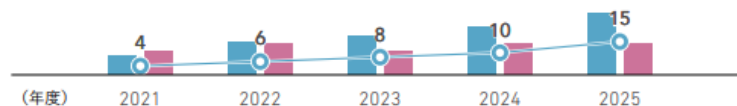
モビリティソリューション



ICTソリューション



ベーシック&グリーン・マテリアルズ



未来が変わる。化学が変える。

Chemistry for Sustainable World



三井化学

Challenge Diversity One Team